

第5章 CIAの「カラー革命」華麗なる戦術転換 ——中東の「満州国」すなわちISIS「イスラム国」と いう国家を偽造する



縦列したトラックに乗って自らを誇示する ISIS (Islamic-State-of-Iraq-and-Syria)
<https://www.nbcnews.com/storyline/smart-facts/what-isis-what-you-need-know-about-islamic-state-iraq-n859996>

1

これまでは、覇権国家アメリカが自分の権力を維持するために先ず最初に取り組んだ事例として一九七三年の「アジエンデ政権の転覆活動」を取り上げました。

チリのアジエンデ大統領が選挙で勝利し、武装蜂起によらない社会主義政権を歴史上初めて実現したのですが、これを許せないアメリカはCIAを使って軍事クーデターを起こし、医学博士アジエンデ大統領は死に追いやられました。

このようにアメリカが自分の覇権を維持するために最初に使った手段はCIAによる軍事クーデターでした。CIAによる指導と援助のおかげで、チリのピノチエト將軍は軍事クーデターを成功させ、チリは軍事独裁国家となりました。

そして同じ作戦が南米各国で吹き荒れて、各地に軍事独裁国家が成立しました。そのなかで拷問や暗殺が横行し、南米の各地で惨劇が広がりました。そのようすは、これまでに詳述しましたので、ここでは繰り返しません。

2

アメリカはこのようにCIAを使ってクーデターを起こし南米各地で軍事独裁国家を作ったのですが、その政権はアメリカ企業が好き放題に活動し搾取ができる「新自由主義」という経済政策でした。

つまりアメリカ企業が「自由に」経済活動ができるようにするために、南米の国民の多くが「自由を奪

われ」、それに抵抗するものはことごとく誘拐・拷問・惨殺されました。こうして貧富の格差は広がる一方でした。

つまり名前は「新自由主義」という経済政策でしたが、それはアメリカ企業にとつての自由であり、国民にとつては不自由極まりないものでした。こうして、このような政策はあまりにも評判が悪くなり、アメリカは次の手段を考えざるを得なくなりました。

こうして考え出されたのが、先述のとおり、イスラム原理主義集団を使った政権転覆であったり、「カラー革命」という新しい方策です。

つまり、「アメリカ企業が搾取したい国」を、軍事クーデターという手段で転覆するのではなく、民衆がみずから立ち上がって腐敗政権あるいは独裁政権を倒したのだという体裁のもとで、政権転覆をはかるわけです。

その典型例がソ連崩壊後の事例です。ソ連が崩壊しても社会主義的政策をとる国が少なくなかったため、これを「民衆革命」という美名の下で転覆する必要があったわけです。こうして展開されたのが次のような事例でした。

ユーゴスラビア「ブルドーザー革命二〇〇〇」

グルジア「バラ革命二〇〇三」

ウクライナ「オレンジ革命二〇〇四」

キルギスタン「チューリップ革命二〇〇五」

ウクライナ「尊厳の革命二〇一四」

このように「民衆革命」という体裁でおこなわれたクーデターでしたが、その実態をよく調べてみると全く別の顔が見えてきます。

つまり、CIAの別働隊としてNED（全米民主主義基金）なる組織がつくられ、このNEDが、世界各地に設立したNGOに資金を分配していたのです。

こうして世界各国につくられた多くのNGOが、互いに連携しながら運動を展開し、裏でCIAの戦術指導も受けながら実現した「民衆革命」が、「カラー革命」の実態だったということが分かってきました。

たとえば、グルジア「バラ革命二〇〇三」で成功した戦術を、ウクライナの「オレンジ革命二〇〇四」に伝授するために、グルジアの活動家がウクライナに出かけて行って戦術指導をしていました。

また、民衆による巨大な集会が開かれたように見えますが、集会やデモに参加する民衆に多額の「賃金」まで支払われていたことも暴露されています。つまり「カラー革命」なるものは「つくられた民衆革命」だったのです。

この中で、ウクライナ「尊厳の革命二〇一四」では、1000人を超える死者まで出すに至りました。これも国務次官補ヌーランド女史が「死者が1000人を超えないとアメリカは手を出せない」と発言したことが誘発した事件でした。（『ウクライナ問題の正体』第2巻11頁）

以上みてきたように、一見すると「民衆革命」のようにみせかけた政変も調べてみると、アメリカが仕掛けたクーデターでした。

これを端なくも暴露してしまったのが、国務次官補ヌーランド女史のニューヨークにおける演説でした。ここで彼女は「50億ドルの大金と30年の年月を費やした」と講演しているのです。〔ウクライナ問題の正体〕第1巻18頁)

今もウクライナでは戦闘が続いています。この戦闘は「尊厳の革命」直後にウクライナ軍がドンバス地方に攻撃をかけてから現在に至っているのですが、それをきちんと報道しているメディアはほとんどありません。

アメリカとしては、「このようにドンバスを攻撃し続ければ、堪り兼ねたロシアは必ずウクライナに派兵してくるに違いない」「そうすればロシアは、経済制裁と軍事費の増大で、必ずや破産するに違いない」と踏んでいたのでしよう。

しかし現実には予想どおりには進みませんでした。ロシアに対する経済制裁は「ブーメラン効果」で逆に欧米諸国を苦しめることになりました。そしてこの経済制裁は、むしろ中国とロシアの連携を深め、サウジアラビアまでもBRICSに加盟することになってしまいました。

この失敗から世界の眼をそらす必要が出てきます。そこで目をつけたのがイスラエルです。イスラエルが軍事行動を起こせば、世界のメディアは一気にウクライナからイスラエルに焦点を移すでしょう。そうすればウクライナ軍の敗北ぶりを世間の目から隠すことができます。

これはバイデン大統領が次の選挙で勝利するためには欠かしてはならない作戦だったに違いありません。

5

そこでバイデン大統領はいかなる方策を考え出したのでしょうか。

先述のとおり次の大統領選挙で勝利するためには、巨額の税金をウクライナに流し込んだ責任者として、ゼレンスキー政権が敗北することは許してはならない事態でした。

ところが期待されていた「反転大攻勢」は何の成果もあげることではできず、むしろウクライナ軍の死者数はうなぎ登りに増える一方でした。

そしてゼレンスキー大統領も自分の敗北を認めることを潔しとせず、「反転大攻勢」の失敗は「西側の援助不足と戦術指導の間違いによるものと主張し始めました。

しかもゼレンスキー大統領とザルジニー將軍との確執も公然化し始めました。

このような事態が大手メディアで広く報道されるようになれば、バイデン氏が次の大統領選挙で勝利することは不可能になります。そこで考えついたのが世間の目をウクライナからガザへと一転させる戦術だった、というのが私の仮説です。

かつてブッシュ大統領が「9・11事件」を口実にアフガニスタン攻撃に乗り出したとき、それまで支持率が低迷していたブッシュ・ジュニアの支持率は、歴代のアメリカ合衆国大統領の中で最高値である91パーセントにまで達しました。

いつの時代も「戦争は国家の健康法」なのです。



かつて私は、33歳で夭折したランドルフ・ボーン (Randolph Bourne) の、この名言を利用して、次のブログを書きました。

時の政権が崩壊しそうになったとき、敵を作り出して戦争を起こさずれば、世論は逆転するのです。

* 「戦争は国家の健康法である」その1 (2017/05/30)

* 「戦争は国家の健康法である」その2 (2017/06/06)

* 「戦争は国家の健康法である」その3 (2017/06/14)

しかしそれにしても、「9・11事件」と何の関係もなかったアフガン政権とアフガンの民衆にとっては、これほど馬鹿げた米軍による空爆はなかったでしょう。この20年にわたったアフガン戦争では、アフガン市民4万6000人が犠牲となりましたが、誰も「戦争犯罪」で裁かれていないのです。

6

それはともかく、バイデン大統領が世間の目を「ウクライナからイスラエルへ」と転じさせようとしていたとき、イスラエルのネタニヤフ首相はどんな状況に置かれていたのでしょうか。

それについては先に少しふれましたが、ロイター記事(二〇二四年一月三日)も次のように伝えています。

*イスラエル最高裁、政府の司法改革は無効 「民主主義に悪影響」
<https://japreuters.com/world/mideast/E6XITDKARBLXF7YXSSBSGRC3120240103/>

イスラエルの最高裁判所は一日、裁判所の権限を弱める司法制度改革法は無効との判断を示した。同法は、国内で大規模な反対デモを引き起こし、西側諸国が民主主義の後退につながると懸念を示していた。

ネタニヤフ政権が推進した司法制度改革は、憲法に相当する基本法を修正し、政府や閣僚の決定を最高裁が非合理とみなせば無効にできる手段の一つを排除した。

最高裁は判決で、基本法の修正は「政府、首相、閣僚の決定の合理性について司法審査を行う可能性を完全に剥奪する」と指摘。「民主主義国家としてのイスラエルの中核的特徴に深刻かつ前例のない悪影響をもたらす」と判断した。

このようにネタニヤフ首相は「三権分立」という民主主義の原則を踏みにじる法案を国会で強行可決したのであるが、これをめぐる民衆の闘いは昨年（二〇二三年）七月から始まっています。このようすをBBCニュース（二〇二三年七月二五日）は次のように伝えていました。

<https://www.bbc.com/japanese/66297606>

イスラエルの国会は二四日、政府に対する裁判所のチェック機能を弱める法案を可決した。法案は国民の強い反発を招き、可決を阻止しようと大規模な抗議行動が起きていた。

今回の法案は、最高裁判所が不合理と判断した政府の行為を、無効にできないようにする内容となっている。

イスラエルでは、裁判所の権限を縮小しようとする改革が、激しい議論を引き起こしている。今回の法案は、そうした一連の司法改革の中で最初に可決された。

「合理性法案」と呼ばれる今回の法案は、賛成64、反対0で可決された。野党は最終投票をボイコットした。野党指導者のヤイル・ラビド氏はクネセト（国会）で、この動きを「イスラエルの極端な少数派が、多数派を乗っ取った」と批判した。

一方、ベンヤミン・ネタニヤフ首相は、裁判所の独立性は保たれると主張。「国民の多数派の決定に沿った政策を遂行する」ため、必要な法案だと述べた。

この日の可決で、長期の混乱は必至だ。イツハク・ヘルツォグ大統領は政治指導者らに対し、イスラエルが「国家非常事態にある」と警告した。

7

ご覧のとおり、この法案は最高裁が「違法」「不合理」とした判断を政府が拒否できる内容になっています。これは「三権分立」という民主主義の根幹を真っ向から踏みにじるものです。「独裁政権」そのものと言ってよいでしょう。

これでは民衆の反乱は必至でしょう。

その証拠にさっそく民衆は街頭に乗り出し抗議の声をあげました。私は今までイスラエル政府がガザの民衆をいかに抑圧しようとも、それに対する抗議の声を聞いたことがありませんでしたから、何か不思議なことが起きているという印象を受けました。

というのは、他人（パレスチナ人）を抑圧することには抵抗しないが、いざ自分たちが抑圧されると立ち上がるという動きに何か偽善的なものを感じたのです。

しかし民衆が政府の「独裁化」に抵抗し抗議行動を起こすことそのものは悪いことはありません。その抗議行動の様子は、上記のBBC記事では次のように報じられました。

抗議者らのうち数万人は先週末、テルアヴィヴからエルサレムまで約70キロをデモ行進し、国会と最高裁の間の公園にキャンプを張った。

今回の司法制度改革はイスラエルを二分しており、同国で最も深刻な危機を引き起こしている。数十万人もが民主主義への攻撃だと抗議し、今年初めから毎週、街頭でデモを繰り返している。

（中略）

イスラエルの攻撃力と防衛力に不可欠な役割を担う空軍パイロットを含む数千人の予備役が、兵役に志願しないと宣言したことで、今回の危機はいっそう混迷が深まっている。こうした抗議行動は過去に例のないもので、イスラエ



ルの軍事即応性への潜在的な影響が懸念されている。

イスラエルの元治安当局トップ、元最高裁長官、法曹・ビジネス分野の著名人らも、政府の改革に反対の声を上げている。

このような抗議行動にネタニヤフ首相は大きな恐怖を感じたに違いありません。なにしろ今年初めから毎週、「数十万人もが民主主義への攻撃だと抗議し、街頭でデモを繰り返している」というのですから。

さらにまた「イスラエルの攻撃力と防衛力に不可欠な役割を担う空軍パイロットを含む数千人の予備役が、兵役に志願しないと宣言した」というのですから、これまでおこなってきたガザ地区への弾圧にも支障が出ます。

そのうえ、「イスラエルの元治安当局トップ、元最高裁長官、法曹・ビジネス分野の著名人らも、政府の改革に反対の声を上げている」というのですから、ネタニヤフ氏としては何か手を打たないわけにはいきません。

8

そこで登場するのが「戦争は国家の健康法である」という非常手段です。窮地に追い込まれたネタニヤフ首相もブッシュ・ジュニアと同じように、戦争に乗り出して支持率を急上昇させることを狙ったとしても、何の不思議もありません。

ガザ地区のイスラム原理主義勢力「ハマス」が戦闘を開始してくれば「兵役に志願しないと宣言した」

数千人の予備役も、このような事態では兵役に就かざるを得なくなるでしょう。またバイデン大統領も、次の大統領選挙で勝利するためには、アメリカ国民の眼をウクライナからそらす必要があります。それにはイスラエルが新しい戦闘を開始してくれる必要があります。というわけで、これはまさに「一石二鳥」の作戦です。

しかし問題は、どういう口実で「ハマス」にイスラエルを攻撃させるかです。

アメリカが第2次世界大戦に参戦する口実になったのは日本軍によるパールハーバーの攻撃でしたし、ブッシュ・ジュニア大統領がアフガン攻撃に乗り出したときは「9・11事件」でした。同じことをハマスがやってくればこんなに好都合なことはありません。

その期待に応えるかのように、ハマスがイスラエルを急襲し、今度の「ハマス対イスラエル軍」の戦争が始まりました。私がこのニュースを聞いたとき、即座に頭に浮かんだのは、先述のとおり、「これは第2のパールハーバーだ」という考えでした。

アメリカ政府は、日本海軍がパールハーバーの攻撃を準備していることをあらかじめ傍受していたにもかかわらず、そのことを真珠湾に停泊していた艦隊に知らせませんでした。知らせていれば日本海軍の作戦は成功せず、甚大な被害を出すこともなかったでしょう。

しかし真珠湾における米軍の被害の大きさはアメリカ国民の怒りをかき立て、政府はまんまと第2次大戦に乗り出すことができたのです (Robert Sinnott, *Days Of Deceit: The Truth About FDR and Pearl Harbor*, 2001)。

アメリカは「大義のためには小義を捨てる」という作戦をとったわけです。「アメリカを大戦に参加さ

せる」という「大義」のためには、「少々の国民が犠牲なってもよい」として「小義」を捨てたわけですから、これが一貫したアメリカの戦略でした。

実は第1次世界大戦も政府が組織した「クリール委員会」が、反戦気分には満ちていた世論を好戦へと誘導したこともよく知られた事実です。

9

では、ネタニヤフ首相の「ハマス誘導作戦」とはどのようなものだったのでしょうか。ハマスはまんまとネタニヤフ首相の罠に嵌ったのでしょいか。これについても先に少しふれましたが、これについてはNHKが面白い記事載せていますので、それから検討することにします。

NHKは国際ニュースナビという番組で(20231024)次のような題名の記事を載せました。

*イスラエル情報機関「元トップが語る「ハマスを怪物にしたのは？」

https://www.3nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/ga/2023_10/24/35315.html

この記事は、「モサド」と並ぶイスラエルの情報機関の一つで、国内情報を担当する「シンベト」の長官を務めたアミ・アヤロン氏にインタビューしています。この記事によればアヤロン氏の経歴は次のとおりです。

アヤロン氏はイスラエル海軍で指揮官などを歴任。その後、占領下においてきたパレスチナの抵抗運動に関する情報を一手に握るシンベトの長官を一九九六年から4年間、務めました。

二〇〇〇年に退任した後は一転して、イスラエルとパレスチナの2国家共存による中東和平の必要性を強く訴えてきました。

さて、このような経歴をもつアヤロン氏にNHKは「ハマスによる大規模な奇襲攻撃、その後のイスラエルによる報復をどう見ているのか。事態収束の道筋をどう考えているのか」を尋ねたのですが、それについて氏は次のように答えています。

情報機関はハマスの攻撃を防ぐことはできたはずですが、それを怠りました。問題はなぜできなかったかではなく、なぜしようとしなかったのか、ということです。

今まさに、治安機関、軍、そしてシンベトの多くの関係者が検証しているでしょう。私はその情報を持ち合わせていませんが、私の理解では「我々の想定が完全に間違っていた」ということだと思いません。

そして、その間違った想定とは「ハマスは攻撃してこないだろう」というものです。

なぜハマスが攻撃しないのか。

「ハマスは2年前の五月二一日に軍事的に大きな失敗を犯した。ハマスはガザでの権力を維持するためならどんなことでもする。もしイスラエルを攻撃すれば、ガザでの指導的な立場を失うことを理解している。だからイスラエルを攻撃することはない」

これがイスラエル側の想定、思い込み、でした。

このため、情報機関は、たとえ何かを見たとしても、ガザの支配者であるハマスが自らを犠牲にすることはないだろうと考えました。そして、それは完全に間違っていたのです。

アヤロン氏は、ネタニヤフ首相が「ハマスは攻撃してこないだろう」という思い込みで行動していたからハマスによる奇襲を防げなかったとインタビューで言っています。

しかし、「戦争は国家の健康法である」という戦術を使ってハマスをおびき出そうとしていたのであれば、このアヤロン氏の想定そのものが間違っています。

確かにハマスが今回の奇襲を用意周到に準備していたとしても、軍事力に圧倒的な差があるわけですからガザ地区が瓦礫がれきの地になることは初めから分かっていたことです。ではなぜハマスはそのような冒険に踏み切ったのでしょうか。

10

そこで項を改めて、この問題を検証してみたいと思います。アヤロン氏はイスラエルが攻撃を察知できなかった背景として次のような事実をあげています。

イスラエルの諜報活動は「SIGINT（通信傍受など）」や「HUMINT（人的情報収集）」などを基本としています。ですが、ガザでは人的な情報収集という面では弱い、と言わざるを得ません。

そして、ハマスは十分に賢く、インターネットや携帯電話を使いませんでした。今回の攻撃の全体像を正確に把握していたのは、ハマスの中でも10人いるかいないかだと思います。

どの部隊も自分たちが何をしなければならないかを正確に知っていました。しかし、彼らはそれがいつなのか、そして、全体像については知りませんでした。少人数の指揮官だけが、直接会って話を

していたのです。

インターネットや携帯電話、そんなものは何も使う必要がありませんでした。そして、我々は何も知ることができなかったのです。これは諜報活動の大失態でした。

しかし、このような説明に真っ向から反対する人物がいました。

すでに以前の章でも紹介した内容ですが、それは元イスラエル軍の情報機関に25年間つとめたエフラット・フェニグソン (Efrat Fenigson) という人物で、彼女はビデオで次のような衝撃的告発をしているのです。煩を厭わず、ここでも再録することになります。

This was Not a "Surprise Attack"、これは「奇襲攻撃」ではなかった

私は25年前、イスラエル国防軍の情報部隊に所属していました。イスラエルがこの事態を知らなかったはずがありません。

1匹の猫が国境フェンスの横を移動するだけでも全軍の発動を引き起こします。であるにもかかわらず、どうしてこんなことが？「世界最強の軍隊」に何が起こったのか？なぜ国境が開かれていたのか？ 何かがとても変です。この一連の出来事はとても異常で、イスラエルの防衛システムにとってあり得ないことです。

だから私には、この奇襲攻撃は計画された作戦のように思えます。あらゆる点で。



私が陰謀論者なら、これは「闇の政府 デイープ・ステート」の仕業だと言うでしょう。イスラエルとパレスチナの民衆は、またしても上層部の権力者に欺だまされたような気がします。

*元イスラエル諜報部員エフラット・フェニクソンの衝撃的告発！
<https://dfral.substack.com/p/israel-hamas-war-an-update> (動画6分50秒)

御覧のとおり、イスラエル軍は自分を「世界最強の軍隊」と自負していますし、その諜報機関「モサド」も、「世界最高の情報機能」を誇っています。そして「たった1匹の猫が国境のフェンスに沿って歩いただけでも、全軍が即座に警戒行動に移る体制になっている」と言います。にもかかわらず今回のハマスによる奇襲攻撃は何の行動も呼び起こさなかったわけです。だとすると、ハマスの行動は「やらせ」以外に考えられないと彼女は言っているのです。

12

先に、国内情報を担当する「シンベト」の長官を務めたアヤロン氏にNHKがインタビューした記事を紹介しましたが、このインタビュでアヤロン氏は「ただけ正しいこと言っています」。

それは「ハマスを怪物にしたのはイスラエル自身だ」という発言です。それを氏は次のように説明しています。

「中東和平交渉の基本方針となってきた二国家共存の実現の阻止、イスラエルの隣にパレスチナ国家が誕生するのを阻止するためなら何でもする」という考え。

そのためには、パレスチナの人々を分断しなければなりませんでした。

この15年間、ネタニヤフ首相率いるイスラエル政府にとって、ハマスが支配するガザとパレスチナ自治政府のヨルダン川西岸を分断することは、非常に都合のいいことでした。

「パレスチナ人には統一した政府、指導部がない。だから、私たちは交渉することができない」
国際社会に対しても、国内向けにも「交渉したいのはやまやまだが、どうすればいいのか。話し合う相手がいない。話すことは何もない」と簡単に言うことができたのです。

つまり西岸地区ではアッバス政権があり、他方、ガザ地区ではハマスが支配している、だからパレスチナと「二国家共存政策」を話し合おうにも交渉相手がいないと言うことができたわけです。

そしてハマスによる奇襲攻撃を口実に、「民族浄化作戦」を成功させることができれば、旧約聖書で約束された「大イスラエル Great Israel」をパレスチナの地に実現することができるわけですから、こんなに都合のよいことはありません。

まさに「分断しながら支配する (Divide and Rule)」という支配者の鉄則に従った見事な戦術というべきでしょう。

「ハマス」という「テロ集団」「イスラム原理主義勢力」をみずからつくり出し、それを成敗するという口実で相手に戦争を仕掛けるわけですから、「マッチポンプ作戦」の極致とも言うべき高等戦術です。